



玉井商船

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,307	8.5	1,316	△14.7	1,185	△25.5	820	△31.0
2022年3月期	6,734	—	1,542	—	1,590	—	1,190	—
(注) 包括利益	2023年3月期		839百万円 (△31.6%)		2022年3月期		1,228百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	425.29	—	13.5	10.2	18.0
2022年3月期	616.71	—	23.3	13.8	22.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	11,050	6,632	58.6	3,354.20	
2022年3月期	12,182	5,890	47.1	2,970.56	
(参考) 自己資本	2023年3月期		6,474百万円	2022年3月期	5,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,170	△524	△1,718	1,531
2022年3月期	2,878	△33	△839	2,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	96	8.1	1.9
2023年3月期	—	—	—	80.00	80.00	154	18.8	2.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		20.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△23.3	520	△55.4	510	△59.6	370	△58.0	191.68
通期	6,700	△8.3	1,070	△18.7	1,060	△10.5	760	△7.3	393.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,932,000株	2022年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,678株	2022年3月期	1,633株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,930,354株	2022年3月期	1,930,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,069	8.5	1,126	△26.1	1,178	△27.5	810	△35.0
2022年3月期	6,517	—	1,523	—	1,625	—	1,245	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	419.62		—					
2022年3月期	645.40		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	6,803		4,453		65.5	2,307.24		
2022年3月期	7,070		3,715		52.6	1,924.67		

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,453百万円 2022年3月期 3,715百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(役員の異動)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は未だ、新型コロナウイルスによる影響を受けた世界的な経済危機から、通常の状態への回復途上にあるものと考えられますが、昨年12月、中国政府によるゼロコロナからウイズコロナへの転換により、停滞していた中国経済が徐々に戻りつつあり、それに伴い資源輸入も増加傾向で、旧正月明け後にドライバルク船市況も全般的に穏やかな回復基調にあります。

先進国について、米国での景気は減速傾向ですが比較的良好に推移しました。今後も高インフレや政策金利の引き上げが景気を下押しする見込みですが、良好な雇用環境や個人消費の増加により徐々に持ち直す見込みです。EU圏と英国では、ロシアのウクライナ侵攻による戦争の影響が大きく、高インフレが継続しエネルギーの高騰等も加わり景気の低迷が長期化する見込みです。日本経済も資源高と円安に基づくインフレ傾向にありますが、金融緩和の姿勢は継続しつつ新型コロナ感染症法上の位置づけが5類に引き下げられることに伴うインバウンド需要の増加等により、今後も同様に良好な状態が継続する見込みです。新興国経済について、インドでは良好な状態が継続し、その他の国に関しても中国経済を筆頭に徐々に回復する見込みですが、インフレの高止まりや最近の金融部門の混乱、更には地政学的リスクなどの全般的な経済の下押しリスクに対する注意が肝要です。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルク船市況はインフレ及び高金利による世界景気の後退、季節的な中国経済の旧正月に伴う停滞、滞船の減少に因る船舶稼働率の増加、更にはロシアのウクライナ侵攻の長期化等もあり2月中旬まで下降しましたが、中国経済の回復、供給船舶の減少、新船舶環境規制の発効等により、穏やかに回復基調にあり、今後も中国の景気好転に伴う貿易量の増加が予想され、結果としてマーケットの好転が期待されます。しかし世界的な金融部門の混乱に伴う経済成長鈍化、更には今後の地政学的リスクの悪化等によっては、海運マーケットに悪影響を及ぼす恐れもあり、今後の様々なリスクに対応するための準備と対策が必要とされています。

以上のような状況下、当連結会計年度も安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社の支配船舶を可能な限り重点的に配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送につとめ、定期用船も含めた新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図りました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、7,307百万円（対前連結会計年度比572百万円、8.5%増）、営業利益1,316百万円（同△226百万円、14.7%減）となりました。

営業外収益77百万円、営業外費用としてシンジケート・ローンの組成手数料等208百万円を計上し、経常利益は1,185百万円（同△404百万円、25.5%減）となり、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益を減算して、親会社株主に帰属する当期純利益は820百万円（同△369百万円、31.0%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

① 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミ、海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、マーケットは下落したものの、貸船が減少し自社運航が増加したことに加え、円安とバンカー・サーチャージの増加により、6,250百万円（対前連結会計年度比556百万円、9.8%増）となりました。営業費用は、貸船が減少し自社運航が増加したことに加え、燃料油価格の高騰で運航費が大幅に増加し、1,766百万円の営業利益（同△171百万円、8.8%減）となりました。

② 内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また、船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

ドライバルク部門でバンカー・サーチャージの増加はあったものの輸送量が減少し全体として減収となりました。一方、タンカー部門では貸船料の値上げによる増収により、内航海運業全体での営業収益は、946百万円（対前連結会計年度比16百万円、1.8%増）となりました。営業利益面では、船員費や船舶修繕費などの増加により営業費用が増加したため、24百万円の営業利益（同△15百万円、39.3%減）となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、コロナ以前の水準まで回復し順調に推移した結果、営業収益は、109百万円（対前連結会計年度比△0百万円、0.5%減）、営業利益は39百万円（同△6百万円、14.1%減）となりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（514百万円）控除前のものです。）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,132百万円減少し、11,050百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより762百万円減少し、固定資産が建設仮勘定が増加したものの、主に減価償却により369百万円減少したことによるものです。負債は、4,417百万円となり、前連結会計年度に比べ1,874百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少などにより1,000百万円減少し、固定負債が、主に長期借入金の減少などにより874百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益などによる株主資本の増加724百万円とその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加16百万円と非支配株主持分の増加1百万円により、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、6,632百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金1,170百万円、投資活動の結果使用した資金524百万円、財務活動の結果使用した資金1,718百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少し、1,531百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,170百万円（前連結会計年度比1,707百万円の収入減）です。これは、税金等調整前当期純利益1,185百万円が計上されているうえに、減価償却費841百万円などの非資金費用の調整があり、支払手数料139百万円、仕入債務の増加額127百万円などの増加項目に、法人税等の支払額734百万円、その他の資産の増加額228百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、524百万円（前連結会計年度比490百万円の支出増）です。これは、主に有形固定資産の取得による支出543百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の使用した資金は、1,718百万円（前連結会計年度比878百万円の支出増）です。これは、主に長期借入金の返済による支出1,482百万円、支払手数料139百万円、配当金の支払額95百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

外航部門のドライバルカー市況は、マーケットが高騰した前連結会計年度に比べ軟調に推移していることなどから、営業収益の減収が予想されるため損益面で前期に比べ減益が見込まれます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期（2023年3月期）実績	7,307	1,316	1,185	820
次期（2024年3月期）予想	6,700	1,070	1,060	760
増減額	△607	△246	△125	△60

予想前提：平均為替レート 1ドル=130円、予想平均燃料油価格 1トン=670ドル

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、同業他社及び業界団体の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,034	1,531,783
海運業未収金及び契約資産	222,715	192,665
貯蔵品	383,823	438,235
その他流動資産	115,296	343,432
流動資産合計	3,268,869	2,506,117
固定資産		
有形固定資産		
船舶	13,732,260	13,732,260
減価償却累計額	△6,702,584	△7,525,352
船舶（純額）	7,029,675	6,206,907
建物	889,307	889,307
減価償却累計額	△696,494	△706,990
建物（純額）	192,813	182,317
器具及び備品	54,511	53,850
減価償却累計額	△44,735	△46,588
器具及び備品（純額）	9,776	7,261
土地	167,400	167,400
建設仮勘定	—	528,896
その他有形固定資産	37,185	42,827
減価償却累計額	△23,888	△22,648
その他有形固定資産（純額）	13,296	20,179
有形固定資産合計	7,412,962	7,112,963
無形固定資産	1,296	906
投資その他の資産		
投資有価証券	760,321	779,283
退職給付に係る資産	65,221	72,754
繰延税金資産	564,867	489,834
その他長期資産	108,995	88,450
投資その他の資産合計	1,499,406	1,430,322
固定資産合計	8,913,666	8,544,192
資産合計	12,182,536	11,050,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	340,468	468,236
1年内返済予定の長期借入金	1,044,075	378,210
未払法人税等	509,822	101,683
契約負債	215,600	180,891
賞与引当金	27,828	30,290
その他流動負債	113,930	92,335
流動負債合計	2,251,726	1,251,646
固定負債		
長期借入金	2,941,170	2,124,085
繰延税金負債	654,875	602,286
特別修繕引当金	221,976	221,562
退職給付に係る負債	62,210	58,643
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	14,045	14,280
その他固定負債	107,406	106,655
固定負債合計	4,040,385	3,166,214
負債合計	6,292,111	4,417,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	322,052	322,052
利益剰余金	4,442,350	5,166,787
自己株式	△1,953	△2,027
株主資本合計	5,464,449	6,188,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,822	285,867
その他の包括利益累計額合計	269,822	285,867
非支配株主持分	156,152	157,769
純資産合計	5,890,425	6,632,448
負債純資産合計	12,182,536	11,050,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
海運業収益		
運賃	5,113,997	6,214,361
貸船料	1,463,624	928,456
その他海運業収益	47,058	54,799
海運業収益合計	6,624,681	7,197,617
海運業費用		
運航費	1,967,864	2,886,793
船費	2,289,125	2,320,992
借船料	360,509	176,769
その他海運業費用	22,036	10,290
海運業費用合計	4,639,535	5,394,845
海運業利益	1,985,145	1,802,772
その他事業収益	110,149	109,574
その他事業費用	30,352	32,267
その他事業利益	79,796	77,307
営業総利益	2,064,942	1,880,080
一般管理費	522,530	563,952
営業利益	1,542,411	1,316,127
営業外収益		
受取利息	515	2,733
受取配当金	25,547	37,647
為替差益	50,737	31,765
燃料油売却益	32,620	—
その他営業外収益	14,829	5,189
営業外収益合計	124,250	77,336
営業外費用		
支払利息	55,586	35,666
支払手数料	8,500	139,000
燃料油売却損	11,611	31,593
その他営業外費用	873	1,852
営業外費用合計	76,571	208,112
経常利益	1,590,089	1,185,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	47,067	—
特別利益合計	47,067	—
税金等調整前当期純利益	1,637,157	1,185,351
法人税、住民税及び事業税	491,320	342,141
法人税等調整額	△51,349	17,144
法人税等合計	439,970	359,286
当期純利益	1,197,186	826,065
非支配株主に帰属する当期純利益	6,717	5,109
親会社株主に帰属する当期純利益	1,190,468	820,955

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,197,186	826,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,124	13,661
その他の包括利益合計	31,124	13,661
包括利益	1,228,310	839,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216,954	836,999
非支配株主に係る包括利益	11,355	2,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	322,052	3,216,173	△1,953	4,238,272
会計方針の変更による累積的影響額			35,708		35,708
会計方針の変更を反映した当期首残高	702,000	322,052	3,251,882	△1,953	4,273,981
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,190,468		1,190,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,190,468		1,190,468
当期末残高	702,000	322,052	4,442,350	△1,953	5,464,449

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,336	243,336	145,906	4,627,515
会計方針の変更による累積的影響額				35,708
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,336	243,336	145,906	4,663,224
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,190,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,486	26,486	10,245	36,732
当期変動額合計	26,486	26,486	10,245	1,227,200
当期末残高	269,822	269,822	156,152	5,890,425

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	322,052	4,442,350	△1,953	5,464,449
当期変動額					
剰余金の配当			△96,518		△96,518
親会社株主に帰属する当期純利益			820,955		820,955
自己株式の取得					△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			724,437	△74	724,362
当期末残高	702,000	322,052	5,166,787	△2,027	6,188,812

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,822	269,822	156,152	5,890,425
当期変動額				
剰余金の配当				△96,518
親会社株主に帰属する当期純利益				820,955
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,044	16,044	1,616	17,660
当期変動額合計	16,044	16,044	1,616	742,023
当期末残高	285,867	285,867	157,769	6,632,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,637,157	1,185,351
減価償却費	840,523	841,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,133	2,462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,552	△11,100
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	81,812	△413
受取利息及び受取配当金	△26,062	△40,381
支払利息	55,586	35,666
支払手数料	8,500	139,000
為替差損益 (△は益)	△50,829	△56,724
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47,067	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	49,053	30,049
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△151,301	△54,411
その他の資産の増減額 (△は増加)	70,844	△228,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,924	127,767
契約負債の増減額 (△は減少)	177,249	△34,708
その他の負債の増減額 (△は減少)	54,144	△35,815
その他	1,768	632
小計	2,888,989	1,900,466
利息及び配当金の受取額	26,062	40,381
利息の支払額	△55,815	△36,491
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	18,826	△734,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,878,063	1,170,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,424	△543,508
有形固定資産の売却による収入	47,136	—
貸付けによる支出	△2,000	△4,500
貸付金の回収による収入	3,030	3,350
その他	△13,931	20,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,189	△524,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△747,500	—
長期借入れによる収入	735,125	—
長期借入金の返済による支出	△818,194	△1,482,950
支払手数料	△8,500	△139,000
配当金の支払額	△28	△95,238
非支配株主への配当金の支払額	△883	△883
その他	—	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,980	△1,718,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,829	56,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,055,722	△1,015,250
現金及び現金同等物の期首残高	491,311	2,547,034
現金及び現金同等物の期末残高	2,547,034	1,531,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、石膏輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船、水酸化アルミ輸送の他、船員派遣業を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	5,694,195	930,485	—	6,624,681	—	6,624,681
その他の収益	—	—	110,149	110,149	—	110,149
外部顧客への営業収益	5,694,195	930,485	110,149	6,734,830	—	6,734,830
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,694,195	930,485	110,149	6,734,830	—	6,734,830
セグメント利益	1,937,591	39,870	46,525	2,023,987	△481,575	1,542,411
セグメント資産	6,751,115	1,669,710	864,149	9,284,975	2,897,561	12,182,536
その他の項目						
減価償却費	638,708	186,707	13,905	839,321	1,201	840,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,973	—	4,400	23,373	2,499	25,872

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△481,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,897,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	6,250,826	946,791	—	7,197,617	—	7,197,617
その他の収益	—	—	109,574	109,574	—	109,574
外部顧客への営業収益	6,250,826	946,791	109,574	7,307,192	—	7,307,192
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,250,826	946,791	109,571	7,307,192	—	7,307,192
セグメント利益	1,766,378	24,215	39,978	1,830,571	△514,444	1,316,127
セグメント資産	7,164,440	1,470,663	854,861	9,489,966	1,560,343	11,050,309
その他の項目						
減価償却費	640,706	186,687	12,862	840,256	1,520	841,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	540,926	—	1,000	541,926	394	542,320

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△514,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,560,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,970円56銭	3,354円20銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,890,425	6,632,448
普通株式に係る純資産額(千円)	5,734,272	6,474,679
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	156,152	157,769
普通株式の発行済株式数(株)	1,932,000	1,932,000
普通株式の自己株式数(株)	1,633	1,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,930,367	1,930,322

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	616円71銭	425円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,190,468	820,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,190,468	820,955
普通株式の期中平均株式数(株)	1,930,367	1,930,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2023年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 左合 輝行(現 左合総合法律事務所 代表)

2. 退任予定取締役

常務取締役 木原 豊

3. その他

常務取締役 清崎 哲也(現 取締役)

常務取締役 川名 勉(現 取締役)

(注) 新任取締役候補 左合 輝行氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。